

資料6 用語解説

【あ】

青色防犯パトロール

- 警察から認定を受けた民間団体や地方公共団体が、青色回転灯装備車両を運転しながら実施する自主防犯パトロール活動のこと。

アジェンダ

- 一般的には実施すべき計画、国際的な取組についての行動計画のことであるが、ここでは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、掲げた宣言及び目標のこと。

あすを奏でるハーモニープラン

- 本市の市民一人一人が自らの意思と責任において、男女が社会の対等な一員として、その個性と能力を十分にいかして、あらゆる分野の活動に参画していく「男女共同参画社会」の実現のための計画のこと。

アダプトシステム

- 公共空間の養子縁組制度のこと。市民や企業の協力関係の下に公共空間の美化や保全活動を行う。

【い】

医療・介護連携

- 地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を一体的に提供すること。

伊豆半島ジオパーク推進協議会

- 豊かで持続的な伊豆地域の実現に向けて、地域住民が様々な方法で伊豆を知り、守り、伝える活動をけん引する7市8町及び関連団体、交通事業者等の民間団体により構成される団体のこと。

一次医療

- 地域で必要とされる医療サービスを適切に提供するために都道府県が設定した区域である「医療圏」のうち、最も小さい単位のこと。

いとう健康マイレージ

- 市民の健康意識向上と健康寿命の延伸を図るためのきっかけづくりとして行う本市独自の健康マイレージ事業のこと。対象の検(健)診を受診したり、市の実施する健康教室や介護予防活動への参加などでポイントが貯まる。

伊東市文化振興基本構想

- 伊東市文化振興基本条例に基づき策定した構想のこと。同条例第1条の「心豊かな市民生活、活力ある地域社会の実現」を目指すため、「全ての市民が文化を創造し、享受できる環境の醸成」を目的とした。

伊東ブランド

- 本市の企業が創意と工夫を凝らし、育んだ優良な地域資源(特産品・素材・商品など)を「伊東の地域ブランド」として認定し、効果的な販売促進等を行うことによって、商工業及び観光業の活性化を図るとともに、新たな魅力の創生につなげることを目的とする伊東商工会議所の事業のこと。

イノベーション

- 新製品開発や新資源発見など、旧来のものに代わって新規のものが登場すること、革新されること。

医観連携

- 保健医療関係者と観光関係者等が連携して、自然や温泉と健康診断を組み合わせ、観光メニューとして商品の企画開発を図る施策のこと。本市では、新病院建設に合わせ、平成18年からその実現に向け取り組んでいる。

インクルーシブ教育システム

- 障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ仕組みのこと。

インバウンド

- 他地域からの入込客のこと。一般的には海外からの観光客を意味する。

【う】

美しい伊豆創造センター

- 伊豆半島7市6町の行政、各市町観光協会、商工会議所・商工会、交通事業者がメンバーとなり、ハード・ソフト両面から官民協働の体制で伊豆半島全体の活性化を目指す一般社団法人のこと。

【え】

エシカル消費

- 人や社会・環境に配慮して作られた製品やサービスを選んで購入あるいは消費すること。

【お】

大型提示装置

- ・電子黒板や大型ディスプレイ、プロジェクターなど、デジタルコンテンツを大きく映す提示機能を持つ装置のこと。

オープンデータ

- ・誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータのこと。

【か】

介護給付費

- ・介護保険サービスを利用した際に、本市が負担する費用のこと。

介護保険相談員

- ・施設などを訪問し、介護サービスの利用者の立場で個々の相談に応じたり、利用者と提供者との橋渡しをするなど、介護サービスの質を高めることを目的に活動する人のこと。

海洋プラスチックごみ問題

- ・日常生活・経済活動などのあらゆる場面で使われるプラスチックが、ごみとして海洋に漂い海洋環境を汚染し、海鳥やウミガメ、魚などの様々な生きものの生態系に影響を与えていること。

課税客体

- ・課税の目的となるべきもののこと。課税物件も同意義である。

河川愛護事業

- ・地域住民により、河川の安全で快適な環境づくりを行う活動こと。

河川BOD・海域COD

- ・水の汚れを示す数値のこと。河川・湖沼ではBOD、海域ではCODを採用し、数値が小さい方がよい。測定調査は静岡県が行う。

合併浄化槽

- ・し尿と生活雑排水（台所、風呂、洗濯等に使用した水）を併せて処理する浄化槽のこと。

簡易耐火構造住宅

- ・住宅建築基準において、主要構造部（壁、柱、床、梁、屋根、階段）が、準耐火構造と同等の準耐火性能を有するための技術的基準に適合し、かつ、延焼の恐れのある開口部（窓やドア）に防火戸など火災を遮る設備を有する住宅のこと。

環境学習

- ・環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つとともに、当面する問題を解決したり、新しい問題の発生を未然に防止するために個人及び社会集団として必要な知識、技能、態度、意欲、実行力等を身につけた人々を育てるために行われる教育・学習のこと。

環境基準

- ・人の健康の保護及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として、終局的に、大気、水、土壌、騒音をどの程度に保つことを目標に施策を実施していくのかという目標のこと。

関係人口

- ・移住した「定住人口」や観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。

間伐

- ・混んだ木々の一部を伐ることで、必要な光や養分を十分に行き渡らせ、森林を健全な状態に保ち、災害に強い森林をつくるための施業のこと。

【き】

基幹系システム

- ・住民記録、税業務など、市役所の市民サービスの基幹となるシステム、また、それらシステムを扱うネットワークのこと。

基準緩和型サービス

- ・従来の介護保険サービスに比べ、地域の実情に応じてサービスの提供内容や人員基準を緩和して提供する介護サービスのこと。

キービジュアル

- ・WEBサイトのトップページや会社案内などで、ブランドイメージをつくることを目的とした、印象的な写真やグラフィック、あるいはそれらの組み合わせのこと。

キャッシュレス決済

- ・クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りを行う決済方法のこと。

キャリア教育

- ・子供の社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育む教育のこと。

急傾斜地

- ・傾斜度が30度以上の土地のこと。

急性期医療

- ・主に発症初期段階や、症状の比較的激しい時期に行う医療のこと。一般的に処置・投薬・手術等を治療の初期に集中的に行う。

行政改革

- ・時代に即した行政需要に的確に対応し、市民サービスの一層の向上を図るために、組織、制度や行政運営のあり方を見直し、行財政運営の適正化、効率化を進めること。

共生社会（※ P9）

- ・障がいのあるないにかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う社会であるとともに、障がいのある人が社会の対等な構成員として人権を尊重され、自己選択と自己決定の下に社会のあらゆる活動に参加、参画し、その一員として責任を分担する社会のこと。

協働

- ・市民と行政が対等の立場で責任を共有しながら、目的の達成のために力を合わせること。

漁業経営体数

- ・過去1年間に利潤又は生活のために生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所のこと。ただし、過去1年間に於ける漁業の海上作業従事日数30日未満の個人経営体は除く。

居住誘導区域

- ・立地適正化計画に定める区域で、人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域のこと。

【<】

クラウド

- ・クラウドコンピューティングのこと。データやサービスに通信ネットワークを経由してアクセスし、遠隔で利用するシステム形態。

グローバル化、グローバル社会

- ・文化、経済、政治など人間の諸活動やコミュニケーションが、国や地域などの地理的境界や枠組みを越えて世界的規模で地球全体にかかわるさまのこと。グローバリゼーション、地球規模化とも言う。

グローバル・パートナーシップ

- ・世界平和・環境問題など世界的問題の解決のための地球規模の協力関係、あるいは提携すること。

【け】

経常経費

- ・人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費など毎年度連続して固定的に支出される経費のこと。

経営耕地面積

- ・調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）面積のこと。自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計。

激甚化

- ・きわめてはげしいこと、はなはだしいこと。

健康寿命（お達者度）

- ・65歳から、元気で自立して暮らせる期間を算出した年数のこと。県内市町の介護認定の情報、死亡の情報を基に、生命表を用いて算出している。

健康保養地

- ・「健康休暇」の受け皿として、豊かな自然環境の中で積極的な健康づくりが実施できる場所のこと。

経済団体

- ・伊東商工会議所、伊東観光協会その他市内経済における共通の課題について同業種の企業間等で積極的な連携をとり、業界全体の活性化をもって市内経済の発展に取り組む団体のこと。

【こ】

広域連携

- ・広域的な交通体系の整備、公共施設の一体的な整備や相互利用、行政区域を超えた土地の利用など広域的なまちづくりや施策に対するニーズの高まりに対して、地方公共団体が、他の地方公共団体と連携して事務を処理する仕組みのこと。

公営企業

- ・地方公共団体は、水道、交通、病院、下水道、宅地造成、港湾整備、観光施設業などの事業もっており、これらの事業のうち、地方公共団体自らが行う経済活動のこと。地方公営企業。原則として独立採算による業務運営が求められている。

後期高齢者医療制度

- ・ 75 歳以上の全ての人と 65 歳以上で一定の障がいがあると認定を受け加入した人を対象としている健康保険制度のこと。

公共用水域

- ・ 水質汚濁防止法によって定められる、河川、湖沼、沿岸海域その他公共の用に供する水域及びこれに接続する公共溝渠、かんがい用水路などのこと。公共下水道、流域下水道は除く。

合計特殊出生率

- ・ 女性の年齢別の出生率を合計した、一人の女性が生涯に産む子どもの数の平均値のこと。

高校生おもてなし特派員事業

- ・ 高校生が本市の主要産業である観光業について実践的に学び、発見や想いを市内外にPRすることで、本市への親しみや関心を高め、本市の観光振興に寄与することを目的とした事業のこと。本市の魅力を高校生の感性で表現し情報を発信することにより、「伊東ファン」を増やすことも狙いとする。

公衆衛生

- ・ 広く地域社会の人々の疾病を予防し、健康を保持・増進させるため、組織的になされる衛生活動のこと。

交通空白地域

- ・ 鉄道駅やバス停から一定距離以上離れた地域のこと。

交通結節点

- ・ 駅前広場やバスターミナルなど、複数あるいは異種の交通手段の接続が行われる場所のこと。

荒廃農地

- ・ 現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地のこと。

高付加価値化

- ・ 高い機能、新しい機能、使いやすさ、使い心地、デザインの良さなど、利用者にとっての価値を高めること。

高齢化率

- ・ 65 歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合のこと。

小口資金融資制度

- ・ 地域内に事業所を有し、ある一定の要件を備えた中小企業者（個人、会社）が、事業の振興に必要な資金（＝事業資金）を市町村の利子補給を受け融資を受けられる制度のこと。

国土構造

- ・ 国の骨格となる交通体系や土地利用、自然環境等の全体的な構成のこと。

個人情報保護制度

- ・ 「伊東市個人情報保護条例」に基づき、伊東市が保有する個人情報を保護し、適正に取扱うとともに、市民等に自己に関する個人情報をコントロールする権利を保障することで、公正な市政の運営と市民の信頼の確保に資することを目的とした制度のこと。

コワーキングスペース

- ・ 個人が、会議室、机、椅子、ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら、独立した仕事を行う共同型オフィスのこと。利用者同士の積極的な交流や共働といったコミュニティ形成を促すという点において、従来のレンタルオフィスとは異なる。

【さ】

災害拠点病院

- ・ 災害発生時に被災地内の重症の傷病者を受け入れ、また、搬送し、医師団を派遣するなど、地域の医療活動の中心となる機能を備えた病院のこと。

在宅医療

- ・ 身体機能が低下し、通院が困難な方の自宅に医師が訪問して行う医療のこと。

サテライトオフィス

- ・ 企業や団体の本拠から離れたところに設置された小規模なオフィスのこと。特にICT企業等が、ICT利活用環境が良好でかつ自然環境の豊かな場所などに設置している。

サマーレビュー

- ・ 夏季期間中における事務事業の見直し作業のこと。

【し】

市営住宅ストック

- ・ 市営住宅とは、市が建設、買取りや借上げを行い、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸や転貸するための住宅等のことであり、市営住宅ストックとは、その在庫のこと。

ジェンダー

- ・「社会的・文化的に形成された性別」のこと。人間には生まれつきの生物学的性別（セックス／sex）があるとともに、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」という。

ジオサイト

- ・地球の活動がわかる地質や地形がある場所のこと。

ジオツーリズム

- ・貴重なあるいは重要な地質・地形学的景観を保全している地域における、その景観や環境を損なうことのない持続可能な観光のこと。

市政モニター制度

- ・市民の市政に対する建設的意見や要望を聞くことにより、世論の動向を正しく把握し、市政に反映させる制度のこと。公務員、議員など公職にある人、直接行政事務に携わっている人を除く20歳以上の市民のうちから選出している。

自主財源

- ・地方公共団体が自主的に調達できる財源のこと。地方税、手数料、使用料、財産収入、寄附金など。

自主防災組織

- ・災害による被害を予防、軽減するための活動を行う地域住民主体の任意団体のこと。

持続可能

- ・環境・社会・経済などが将来にわたって適切に維持・保全され、発展できる様子のこと。

指定管理者制度

- ・多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応するため、公の施設管理に民間のノウハウを活用する制度のこと。市民サービス向上及び経費節減が期待できる。

姉妹都市・友好都市

- ・教育や文化交流を始めとした幅広い分野にわたる交流の促進を目的とした提携都市のこと。

社会体育施設

- ・青少年教育施設等に附帯する体育施設以外で、一般の利用に供する目的で地方公共団体が設置した体育館、水泳プール、運動場等のスポーツ施設のこと。

社会保障関係経費

- ・政府予算の一般歳出に占める、医療や年金、介護、生活保護など、社会保障の経費のこと。

住民自治

- ・政治学用語の一つで、地方自治が行われる際に、住民参加で行われる形式のこと。団体自治と相対され、地方行政が当該地域住民の意思に依拠して処理される。

授産製品

- ・障がい者が、地域において一般企業等への就労等自立した生活を営めるよう、障がい者施設・地域共同作業所において行った作業訓練の一環として制作した製品のこと。

循環型社会

- ・天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。

小規模保育事業所

- ・おもに0～2歳児を対象として定員6～19人の少人数で行われる保育サービスを行う事業所のこと。

省・再生可能エネルギー

- ・省エネルギー及び再生可能エネルギーのこと。省エネルギーとは、石油や石炭、天然ガスなど、限りあるエネルギー資源がなくなってしまうことを防ぐため、エネルギーを効率よく使うこと。また、再生可能エネルギーとは、非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として持続的に利用することができる認められる太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスのこと。

常備消防

- ・市町村等に設置された消防本部及び消防署のこと。専任の職員が勤務している。

情報化社会

- ・物や資本などにかわって知識や情報に価値が置かれ、情報の生産、収集、伝達、処理を中心として社会経済が発展していく社会のこと。情報社会。

情報公開制度

- ・行政機関が保有する情報（公文書）を請求により公開（開示）する制度のこと。

消防水利

- ・消防用の水の供給設備の総称のこと。主に「消火栓」や「防火水槽」などがある。

初期救急

- ・入院の必要がなく帰宅可能な軽症患者に対して行う救急医療のこと。第一次救急ともいう。

新エネ・省エネ・創エネ

- ・新エネルギー、省エネルギー、創エネルギーのこと。新エネルギーとは、再生可能エネルギーのうち、その普及のために支援を必要とするエネルギーのこと。省エネルギーとは、石油や石炭、天然ガスなど、限りあるエネルギー資源がなくなってしまうことを防ぐため、エネルギーを効率よく使うこと。創エネルギーとは、太陽光から電気を創り出す「太陽光発電システム」や、電気化学反応によって燃料の化学エネルギーから電力や熱エネルギーを創り出す「燃料電池」等で、自治体・企業・一般家庭において、自ら積極的にエネルギーを創り出すこと。

人工知能（AI）

- ・コンピュータがデータを分析し、推論（知識を基に、新しい結論を得ること）や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習（情報から将来使えそうな知識を見つけること）などを行う人間の知的能力を模倣する技術のこと。

人生100年時代

- ・平均寿命の伸びにより、100歳まで生きるのが当たり前になる時代がくるという考え方のこと。英国のリンダ・グラットン教授が著書「LIFE SHIFT（ライフ・シフト）」で提唱したのをきっかけに、長寿時代に向けて従来の社会制度や人生設計を見直そうという動きが広まった。日本では、政府主導で平成29年9月に「人生100年時代構想会議」が始動し、教育の無償化や高齢者の雇用拡大などが検討されている。

浸透樹

- ・雨水排水において集水した地上の雨水を地下に浸透させる機能をもつ樹のこと。洪水や雨水管への濁流の流入の防止や、地下水の涵養等の効果がある。

森林環境譲与税

- ・平成31年4月1日から施行された森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年3月29日法律第3号）に基づき、市町村においては、間伐等や人材育成・担い手の確保、木材利用の推進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てる税のこと。

【す】

スクラップ・アンド・ビルド

- ・採算や効率の悪い部門を整理し、新たな部門を設けること。

ストックマネジメント

- ・長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進行状況を考慮し、優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化すること。

スポンジ化

- ・都市や市街地などにおいて、小さな敷地単位で空き地や空き家が時間的・空間的にランダムに発生する状態のこと。

【せ】

生活支援コーディネーター

- ・別名「地域支え合い推進員」と言い、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進するため、地域で生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす人のこと。

生産年齢人口

- ・青壮年人口とも呼ばれる働き盛りの人口のことで、15歳以上65歳未満の年代のこと。

成年後見制度

- ・高齢者や障がい者のうち認知症や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方が不利益を被らないように家庭裁判所に申立てを行い、その方を援助してくれる人を付けてもらう制度のこと。

生物多様性

- ・全ての生物（陸上生態系、海洋その他の水界生態系、これらが複合した生態系その他生息又は生育の場のいかんを問わない。）の間の変異性のこと。種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含む。

性別役割分担意識

- ・「男性は仕事」「女性は家事・育児」「男性は主要な業務」「女性は補助的業務」といったような固定的な考え方により男性・女性の役割を分けている意識のこと。

【そ】

ソーシャルインクルージョン

- ・ 全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合うという理念のこと。

【た】

第一次救急医療

- ・ 入院の必要がなく帰宅可能な軽症患者に対して行う救急医療のこと。各都道府県で数力所ずつ設置されている休日夜間急患センターや地域の病院や医院が交替で診療する在宅当番医などによって行なわれる。

耐塩素生物

- ・ 水道で一般的に滅菌・消毒剤として使用される塩素に対して耐性を有する病原微生物のこと。代表的なものにクリプトスポリジウム、ジアルジアがある。

待機児童

- ・ 認可保育所への入所申し込みをしており、入所要件に該当しているが、入所していない児童の数から認証保育所・保育室・家庭福祉員・自治体独自の施策等で保育を受けている者及び近くに入所可能な保育所があるにも関わらず、保護者の都合で入所しない者を除いた児童のこと。

滞在型観光

- ・ 一箇所に滞在し、滞在地で静養や体験型を始めとしたレジャーを楽しむこと、またはそこを拠点に周辺の観光を楽しむレジャー形態のこと。

滞在型リフレッシュリゾート地

- ・ 本市南部地区の豊かな自然や景観、芸術文化を活用し、現代社会での生活におけるストレス等、未病への対応として、自然や文化に触れ、心身を癒すことのできる、環境と融合した新しい形態の保養地のこと。

ダイバーシティ

- ・ 性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとするマネジメントのこと。

第三次救急医療機関

- ・ 複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者を常時受け入れ、高度な医療を総合的に提供できるなどの要件を満たす医療機関のこと。

第二次救急医療

- ・ 主に入院治療を必要とする重症患者への対応機関のこと。

単独浄化槽

- ・ 汚水を処理する浄化槽のうち、し尿だけを処理する浄化槽のこと。

多文化共生

- ・ 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

多様性

- ・ 個人や集団の間に存在する様々な違いのこと。

男女共同参画社会

- ・ 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会のこと。

【ち】

地域ケア会議

- ・ 多職種の専門職が協働し、高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を同時に進めていくために、市町村や地域包括支援センターが開催する会議体のこと。

地域包括ケアシステム

- ・ 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」が一体的に提供される体制のこと。

治山事業

- ・ 保安林を守り育てることによって、山地災害から住民の生命・財産を守りながら、緑豊かな生活環境の保全・形成等をめざす事業のこと。

地産地消

- ・ 地域で生産した農林水産物などをその地域で消費すること。

知の循環型社会

- ・ 各個人が、自らのニーズに基づき学習した成果を社会に還元し、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献すること。

地方債残高

- ・ 公共施設や道路、水道、下水道などの整備に充てた借入金である地方債の残高のこと。市の地方債残高を市債残高という。

中層耐火造住宅

- ・ 火災の拡大を防ぎ避難の安全を確保する防火区画や、外壁の延焼の恐れのある開口部に防火設備などが設置された、階数が4～5階の集合住宅のこと。

【て】

ディーセント・ワーク

- ・ 権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられる生産的な仕事のこと。同時に、全ての人が収入を得るのに十分な仕事があること。

デジタルトランスフォーメーション (DX)

- ・ ビッグデータやクラウド、IoT、AI、RPAなどを社会に浸透させることで、生活やライフスタイル、そして社会の構造などをより望ましい方向に変化させていく概念のこと。経済産業省では、デジタルトランスフォーメーションについて、これまでの文書や手続の単なる電子化から脱却し、IT・デジタルの徹底活用により、国民と行政、双方の生産性の抜本的な向上を目指すとともに、データを活用し、よりニーズに最適化した政策の実現により、仕事のやり方や政策のあり方の変革を目指すとしている。

デジタルマーケティング

- ・ 動画広告やSNS広告、WEBサイト等のデジタルツールを活用したマーケティング手法で、宣伝やPRだけでなく、同時に収集される膨大な観光客の行動データ等を蓄積し、データの活用・分析を行うこと。

デマンド型交通

- ・ 電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一つの形態のこと。

電子決裁

- ・ 企業や行政の決裁処理を、電子文書を用いて行う方法のこと。文書の閲覧や押印なども全てコンピュータで行えることから決裁の手間や紙のコストを削減できるメリットがある。

【と】

動物愛護

- ・ 人においてその命が大切なように、動物の命についてもその尊厳を守るということにあり、動物をみだりに殺し、傷つけ又は苦しめることのないよう取り扱うことや、その生理、生態、習性等を考慮して適正に取り扱うこと。

同報無線設備

- ・ 市町村から住民へ速やかに広く知らせたい情報を放送する同報無線（市町村防災行政無線）放送のための設備のこと。

同僚性

- ・ 同僚が互いに支え合い、高め合っていく協働的な関係のこと。教育の分野では、同僚同士が授業を見合い、それぞれの知識や経験を行き来させながら、相互に授業力を高めていけるような関係やあり方。

特殊詐欺

- ・ オレオレ詐欺・預貯金詐欺・架空料金請求詐欺・融資保証金詐欺・還付金詐欺・金融商品詐欺・キャンセル詐欺・交際あっせん詐欺・その他の特殊詐欺・キャッシュカード詐欺盗の10種類の総称のこと。

都市機能誘導区域

- ・ 立地適正化計画に定める区域で、医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域のこと。

【な】

内部統制

- ・ 組織内部において違法行為や不正、ミス等の発生を防ぎ、業務を適正に遂行していくための体制や仕組みを構築すること。

【に】

認知症サポーター

- ・ 認知症に関する正しい知識と理解をもち、地域や職域で、認知症の人や家族に対してできる範囲で手助けをする人のこと。

ニュースポーツ

- ・ だれでも、どこでも、いつでも気軽に楽しめることを目的として、新しく考案、紹介されたスポーツのこと。技術やルールを比較的簡単にしている。

認定こども園

- ・幼稚園と保育園の両方の良さを併せ持ち、教育・保育を一体的に行う施設のこと。地域の実情や保護者のニーズに応じて、幼保連携型、幼稚園型、保育園型、地方裁量型に分かれる基準を満たす施設は、都道府県等から認定を受けることができる。

【の】

農地中間管理事業

- ・地域内で分散し、錯綜した農地利用を整理し、担い手ごとに集約化する必要がある場合や耕作放棄地等について農地中間管理機構が借り受け、必要な場合には、基盤整備等の条件整備を行い、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるように配慮して貸付けの事業のこと。

【は】

ハザードマップ

- ・災害時被害等を予測した地図のこと。

パブリックコメント

- ・市の計画や条例の策定に当たり、案の段階で市民に公表し、意見や要望などを募集し、寄せられた意見等を考慮しながら意思決定するとともに、意見等に対する市の考え方も合わせて公表していく一連の手続のこと。

犯罪不安0運動

- ・「子ども・女性・高齢者等社会的弱者の安全確保」をテーマとして静岡県が実施している防犯啓発キャンペーンのこと。県内各市町で街頭キャンペーンや防犯教室、地区安全会議への「のぼり旗」提供等を行う。

【ひ】

ピカッと作戦

- ・「明るく・目立て・光れ」をキャッチフレーズとして「自発光式等の反射材用品」の活用及び「早めのライトオン」と「ハイビームの効果的活用」の実践の定着を図るために展開している県民総ぐるみの交通安全対策のこと。

ビッグデータ

- ・利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であるとともに構造が複雑であるが、分析することで新たな価値を生み出す可能性があるデータ群のこと。

避難行動要支援者

- ・高齢者、障がい者等の要配慮者のうち、災害が発生、又は発生のおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者のこと。

標準化死亡比（SMR）

- ・地域間の年齢構成の格差を補正するための指標のこと。静岡県を100とした場合、死亡が多いほど高くなる。

病診連携

- ・病院と診療所がそれぞれの役割、機能を分担し、お互いに連携しながら、より効率的、効果的な医療を提供すること。

【ふ】

ふるさと納税

- ・生まれ育った自治体や、応援したい、貢献したいと思う自治体へ、任意の金額を寄附する制度のこと。

プレスリリース

- ・官庁・企業・団体などが広報のために、報道関係者に向けてする発表。また、そのために配布する印刷物のこと。

【ほ】

法定雇用率

- ・障がい者の雇用の場を確保するため、常用労働者の数に対する一定割合（＝障がい者雇用率）を設定し、障がいのある人の雇用義務を事業主に課す制度であり、その雇用率のこと。

訪問型・通所型サービス

- ・要介護状態に至らない、生活機能に低下が見られる高齢者を対象に提供するサービスのこと。訪問型サービスは在宅での生活援助や保健・医療の専門職による相談指導等を提供する形態で、通所型サービスは通いの場での運動やレクリエーション、保健・医療の専門職による機能向上のための指導を提供する形態のこと。

保健指導

- ・生活習慣病等の予防のため健康リスクに応じて、生活習慣の改善を支援し、行動変容を促すこと。

【ま】

マイクロツーリズム

- ・自宅から1時間から2時間圏内の地元又は近隣への宿泊観光や日帰り観光のこと。

【み】

民営水道

- ・民間事業者によって管理される水道のこと。人口減少による水道料金収入の減少や施設の老朽化、水道職員減少等の様々な課題解消のため、平成26年に自治体が浄水場や水道管などの施設の所有権を持ったまま民間企業に運営権を売却する「コンセッション方式」が盛り込まれた水道法民営化法案が可決されている。

民生委員（民生委員・児童委員）

- ・厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員で、地域を見守り、地域住民の身近な相談相手となり、専門機関へのつなぎ役として、関係機関・団体と連携し、地域福祉のためにボランティアで活動をする者のこと。児童福祉法に定める児童委員を兼ねている。

【も】

目的指向型行政運営

- ・将来像を実現するための目標とその達成状況を表す成果指標を定め、その評価結果を次の施策等に反映する行政システムのこと。

モビリティ・マネジメント

- ・地域や都市において、人の移動を、過度に自動車に頼る状態から、公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用する状態へと少しずつ変えていく取組のこと。

【ゆ】

有害鳥獣

- ・農作物に被害を与えるなど人間の生活に対し何らかの害を及ぼす鳥獣のこと。近年、人間環境へ適応してきた野生生物や外来生物などが身近に害をもたらすようになり、大きな社会問題になっている。

遊休農地

- ・1年以上耕作されておらず、かつ、今後も耕作される見込みが無い農地、あるいは、周辺地域の農地と比較して、利用の程度が著しく劣っている農地のこと。

有収水量

- ・料金収入につながった水量のこと。

ユニバーサルデザイン

- ・「誰もが一人の人間として尊重され、自分の意志に基づき活動し、生活する権利を有している」ことを基本として、お年寄りも若い人も、障がいのある人もない人も、男性も女性も、外国人も全ての人が暮らしやすいように、人づくり、まちづくり、ものづくりなどを行っていかうとする考え方のこと。

【よ】

要介護状態

- ・身体上又は認知症等の精神上的の障がいがあるために、入浴、排せつ、食事等の日常生活における動作について、継続して常時介護を要すると見込まれる状態にあること。

用途地域

- ・良好な市街地環境の形成や、都市における居住・商業・工業などの適正な配置による機能的な都市活動の確保を目的として、建築物の用途・容積率・建ぺい率・高さなどを規制・誘導する都市計画・建築規制の制度のこと。

用途廃止

- ・特定の目的などに使われていた行政財産を、その目的に使う必要がないものと認めてその用途を廃止し、普通財産（行政目的でない財産）にする手続のこと。

幼・保一元化

- ・少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育所の抱える問題点を解決するため、幼稚園と保育所の一元化を図ろうとする政策のこと。

【ら】

ライフライン

- ・生活・生命を維持するために必要な水道・電気・ガス・通信などのネットワークシステムのこと。災害などでこれらの機能が停止することは市民生活に大きな支障となる。

【り】

陸域生態系

- ・陸域生態系とは、自然生態系と人工生態系の二つの総称のこと。自然生態系は、森林や草原といった自然界に存在する生態系のことを指し、人工生態系は、耕作地や都市の園緑地などの自然界には存在していない人工的な生態系のことを指す。

療育

- ・ 発達の遅れや発達障害のある子どもに対して、子どもの特性にあった支援計画を実施することにより、子どもの発達と自立及び社会参加をサポートしていく取組のこと。

立地適正化計画

- ・ 今後の人口減少や少子高齢化などの社会状況の変化に対し、医療・福祉・商業施設や居住などを駅周辺や中心市街地に誘導・維持することにより、一定の人口密度を維持していく集約型の都市構造に転換を図り、効率的で持続可能なまちづくりを推進していくための計画のこと。

臨時財政対策債

- ・ 国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りない際に不足分の一部を地方公共団体が借り入れする地方債のこと。

【れ】

レジリエント

- ・ 防災や環境分野で、想定外の事態に対し社会や組織が機能を速やかに回復する強靱さがあること。一般的に「復元力、回復力、弾力」などと訳される。

【ろ】

老年人口

- ・ 人口統計で、65歳以上の人口のこと。

ロケツーリズム

- ・ 映画・ドラマのロケ地を訪れ、風景と食を堪能し、人々のおもてなしに触れ、その地域のファンになってもらう観光のこと。

【わ】

ワークライフバランス

- ・ 「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和を取り、その両方を充実させる働き方、生き方のこと。

ワーケーション

- ・ 「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワークを活用して、働きながら休暇をとる過ごし方のこと。在宅勤務やレンタルオフィスでのテレワークとは区別される。

ワンストップ窓口

- ・ 申請や届出などの際に、行政の組織に合わせて窓口を渡り歩くのではなく、ある程度の業務を集約した一つの窓口だけで用務を済ませることができる窓口サービスのこと。

【C】

COVID-19

- ・ coronavirus disease 2019 の略（新型コロナウイルス感染症）であり、2019年12月に中国で初めて検出され、以降世界各地で感染が拡大している感染性呼吸器疾患のこと。

【D】

DV

- ・ ドメスティックバイオレンスの略であり、配偶者、パートナー等からの暴力のこと。

【I】

ICT

- ・ 情報通信技術 (Information and Communication Technology) のこと。

IoT

- ・ Internet of Things の略で、様々な「モノ」がインターネットに接続されることで、それぞれのモノから個別の情報を取得でき、その情報を元に最適な方法でそのモノを制御できるという仕組みのこと。

【L】

LGBT

- ・ レズビアン (L) ゲイ (G) バイセクシュアル (B) トランスジェンダー (T) などの性的マイノリティの総称の一つのこと。

【N】

NPO

- ・ Non Profit Organization の略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体のこと。非営利組織。

【P】

PV数

- Page View (ページビュー) の略記。PVは、インターネットにおけるWEBページのアクセスを数える単位のこと。WEBページ (HTML ファイル) 1ページ表示で1PV (ページビュー) となる。

PDCAマネジメントサイクル

- 総合計画に即して資源配分を行い (Plan : 計画)、各部門が着実に取組を実施 (Do : 実行)、進捗状況を管理し (Check : 評価)、その状況に応じて配分を見直す (Action : 改善) システムのこと。

【R】

RPA

- Robotic Process Automation の略であり、デスクワーク (主に定型作業) をソフトウェアのロボットが代行・自動化する概念のこと。

【S】

SDGs

- Sustainable Development Goals の略で、持続可能な開発目標 (SDGs) のこと。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本も積極的に取り組んでいる。

Society

- 人類がこれまで歩んできた社会のこと。自然と共生しながら狩猟や採集をしてきた狩猟社会 (Society1.0) に始まり、農耕を中心として集団を形成し、組織で社会をつくるようになった農耕社会 (Society2.0)、産業革命後、工業化により大量生産が可能となった工業社会 (Society3.0)、情報社会 (Society4.0) へと発展した。

Society 5.0

- サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会 (Society) のこと。情報社会 (Society4.0) に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

【U】

UDタクシー

- 足腰の弱い高齢者、車いす使用者、ベビーカー利用の親子連れ、妊娠中の方など、誰もが利用しやすい、誰にもやさしい新しいタクシー車両のこと。UD=Universal Design。

Uターン

- UターンとIターンのこと。Uターンとは、生まれ育った出身地から進学・就職など何らかの理由で別の居住地に移った後、再び故郷に戻ることに。Iターンとは、出身地以外の場所に移住して働くこと。

【6】

6次産業化

- 生産 (1次) のみにとどまらず、農産物加工や食品製造 (2次)、卸・小売、情報サービス、観光 (3次) 分野にまで経営を発展させる農業経営の新しい展開方法のこと。「1次産業×2次産業×3次産業 = 6次産業」という考え方による。

6R県民運動

- 静岡県が推進している海洋プラスチックごみを減らすための運動で、従来の Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル) の3Rに、新たに3つのR、Refuse (リフューズ)、Return (リターン)、Recover (リカバー) を加えたもの。6Rの意味は次のとおり。
 Refuse : レジ袋・使い捨てスプーン・過剰な包装等は断る など
 Return : 店頭回収を利用する、外出時のごみを持ち帰る など
 Recover : 清掃活動に参加する、落ちているごみを拾う など
 Reduce : マイバッグを常に持ち歩く、マイボトルを持つ など
 Reuse : 詰め替え容器を使う、クリーニングハンガーを店に戻す など
 Recycle : 市町のルールに従って分別する、資源回収に出す など



伊東市総合計画 2021 ▶ 2030

発行 令和3年3月

表紙イラスト 伊東高等学校城ヶ崎分校 美術部 内田 史帆(門野中学校)

編集 伊東市 企画部 企画課

〒414-8555 静岡県伊東市大原二丁目1番1号

TEL 0557-32-1061 FAX 0557-36-1104

メール kikaku@city.ito.shizuoka.jp

URL <https://www.city.ito.shizuoka.jp/>